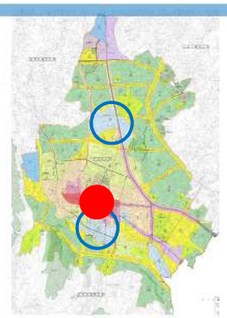
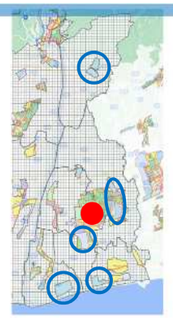
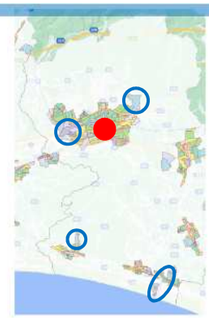
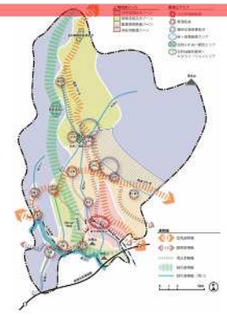
■ 県内工業都市における都市構造及び都市計画の比較

		富士市	静岡市	富士宮市	磐田市	掛川市
都市計画	都市計画図 ･･･図中○は、主要な工業（専用）地域の位置）					
	工業地域、 工業専用地域の配置	・工業を都市の中心（一番大切なところ）に配置 ・その周辺にまちなか（商業地兼住宅地）、その外側の住宅地という関係で、工業と街とが密接	・工業を、静岡都心・清水都心をつなぐ幹線道路周辺、及び清水港等に配置 ・前者は中心から商業、住宅、工業という配置により、後者は臨港道路・鉄道等により、中心地と疎遠	・職住近接という考え方で、工業地を商業地と住宅地の近くに配置 ・一方、工業地の広がりは、富士ほどではない	・工業は、飛び地の団地、若しくは市街地縁辺部に配置 ・工業の操業における効率は良いものの、街との関係は希薄	・工業は、飛び地の団地、若しくは市街地縁辺部に配置 ・工業の操業における効率は良いものの、街との関係は希薄
将来都市構造（都市ＭＰ・立地適正化計画）	都市構造図					
	都市ＭＰにおける産業拠点	・産業活動の中心地であり、雇用を創出する拠点 ・広域利便性を有効に活用し、生産・物流・観光機能等の集約を図るため、～周辺に拠点を設定	・産業活動を主体とした機能が集積する場	・職住近接産業拠点は、～、集落地域の人口維持に向けた住宅施策と併せ、就業の場を創出するため、交通利便性の高い地域特性をいかし、職住が近接した地域振興となる産業立地を推進	・広域交通の利便性に優れた高速道路 IC 周辺や工業都市として本市の発展を支えてきた産業活動の中心的な場	・産業の発展・振興の拠点として、周辺の自然環境との調和に配慮しつつ、企業の集積性を高めます
	都市ＭＰにおける産業に係る軸	・対流促進軸は、生活・ビジネス・観光などあらゆる面において、全国的な「ヒト・モノ・カネ・情報の流れ」を積極的に呼び込むための軸	・産業軸は、高速道路のＩＣと産業・経済活動の場をつなぐ重要な路線	・産業に関連付けた位置付けは無い	・産業軸は、本市の外周部に位置する産業地域と高速道路 IC を結び、大型車等の円滑な通行が確保されている道路	・産業に特化した位置付けは無い （市街地環状軸が産業振興に向けた考え方提示）
	立地適正化計画における産業系土地利用	・工業振興区域は、産業基盤を維持するとともに、企業等の有効な操業環境を形成する区域	・産業に特化した位置付けは無い	・策定していない（2024 時点）	・産業に特化した位置付けは無い	・産業に特化した位置付けは無い
製造業に係る値	製造業従事者の人数と割合＊1	37,013 人 （31%）	57,084 人 （17%）	21,758 人 （34%）	29,018 人 （34%）	20,172 人 （34%）
	製造業生産額の額と割合＊2	511,833 百万円 （42%）	888,307 百万円 （25%）	414,689 百万円 （58%）	707,510 百万円 （63%）	300,550 百万円 （49%）

●富士は、工業が都市の一番大切なところに配置され、他都市と比して、街との関係が密接

●工業の重要性を市も意識し、都市ＭＰでは商業拠点の効果を軸により周辺に波及させることや、立地適正化計画では計画の対象外である工業系土地利用についても位置付け

＊1：「割合」は市町ごとの各産業従事者総計に占める割合（出典：2020 国勢調査）、＊2：「割合」は市町ごとの各産業生産額総計に占める割合（出典：2019 しずおかけんの地域経済計算）

Ⅲ　時点間比較による富士市の都市構造・都市運営に係る留意点

- 人口が減っている一方、個人市民税は増えている。
  - 税率引上や、所得控除、扶養控除、配偶者控除の見直しなどが影響している。
  - が、市民への負担増は、そろそろ限界ではないか。
- 法人は微増の一方、法人市民税は減っている。（次頁も参照）
  - 税率引下（2019 に-3.7%）のほか、製造業が原材料高騰の影響を受けやすい、製紙業が縮小傾向などが背景か。
  - 産業の構造転換が必要か。⇒ *企業誘致と併せ、工業系用途の維持、既存工場の更新を促す施策導入等が考えられないか。*

1．富士市の都市構造・都市運営に係る各種データの推移

《基礎情報》

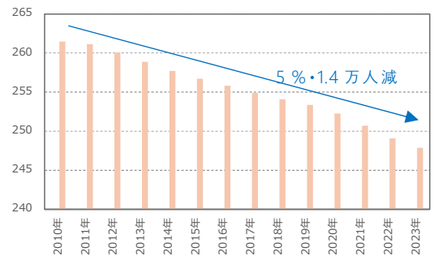
① 人口は減少傾向。ここ 10 年程で、５%・1.4 万人減。

② 世帯は増加傾向。ここ 10 年程で、14%・1.3 万戸増。

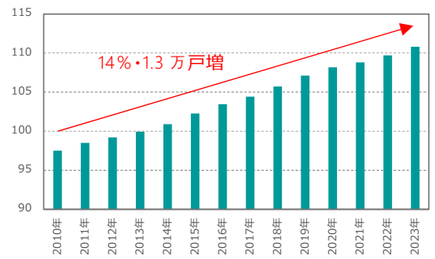
③ 歳入は増加傾向。ここ 10 年程で、20%・178 億円増。

④ 歳出は増加傾向。ここ 10 年程で、23%・195 億円増。

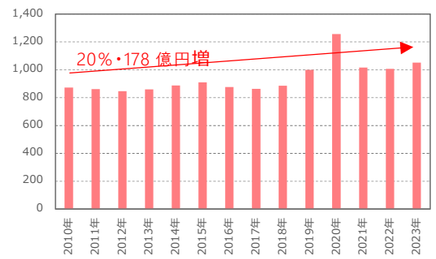
① 人口（単位：千人）



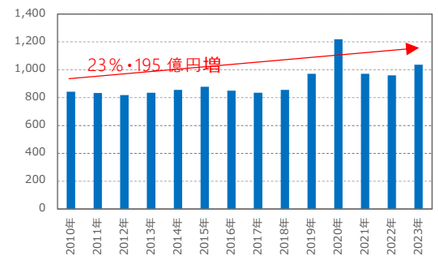
② 世帯（単位：千戸）



③ 歳入（単位：億円）



④ 歳出（単位：億円）



《歳入》

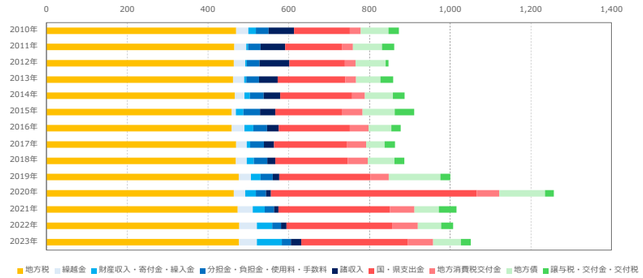
○ 歳入の多くを占める地方税、国・県支出金をみると、

① 地方税（右グラフ黄色）は概ね維持。２%・７億円増。

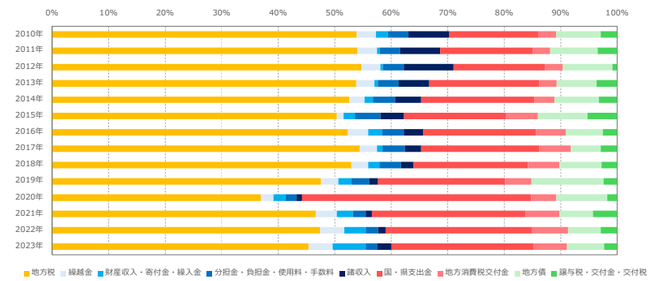
② 国・県支出金（右グラフ赤色）は大きく増加。91%・126 億円増。

⇒ 歳入に占める国・県支出金の割合が大幅増の傾向で、財政が不安定となる懸念。人口減少のなかで、地方税を維持する方策が必要。

① 歳入の内訳積上（単位：億円）

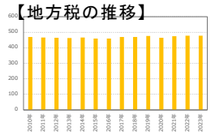


② 歳入の内訳比率



③ 主要要素

【地方税の推移】



【国・県支出金の推移】

←2020 年の国・県支出金の一時的な増は、コロナ対策

《地方税》

○ 主な要素をみると、

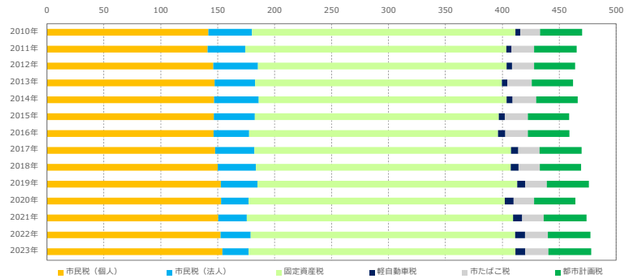
① 個人市民税（右グラフ黄色）は増加傾向。９%・12 億円増。

② 法人市民税（右グラフ水色）は減少傾向。40%・15 億円減。

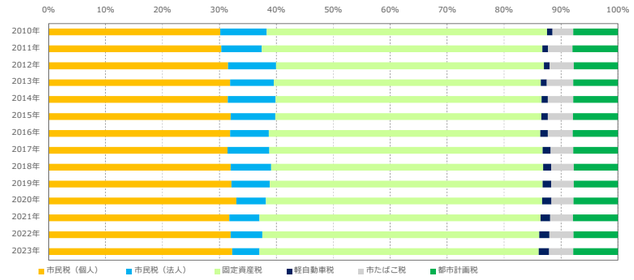
③ 固定資産税（右グラフ黄緑）は 2010-2015 までの減少後、増加傾向。１%・３億円増。

④ 都市計画税（左グラフ緑色）は増減があるものの緩やかに増加。２%・８億円増。

① 地方税の内訳積上（単位：億円）



② 地方税の内訳比率

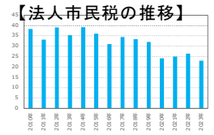


③ 主要要素

【個人市民税の推移】

【固定資産税の推移】

【法人市民税の推移】



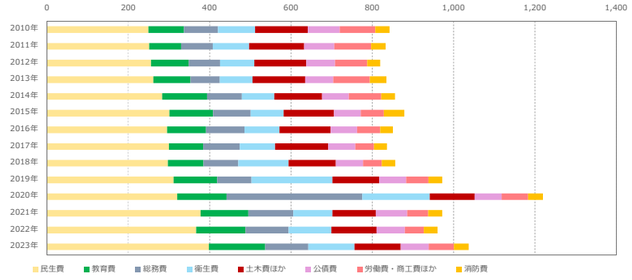
【都市計画税の推移】

《歳出》

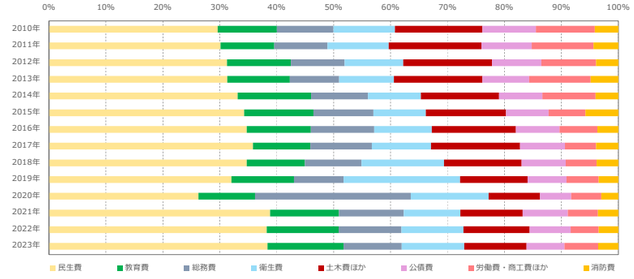
○ 歳出のうち、民生費は大幅な増加傾向。59%・149 億円増。

○ このほか、教育費・総務費・衛生費が増加する一方、土木費・労働及び商工費・交際費は減少。

① 歳出の内訳積上（単位：億円）

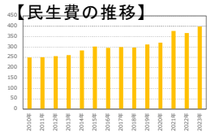


② 歳出の内訳比率



③ 主要要素

【民生費の推移】



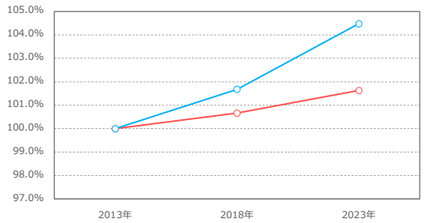
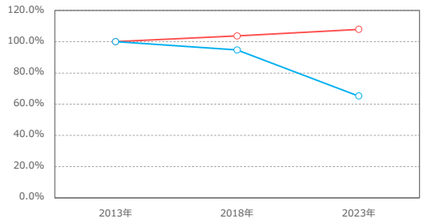
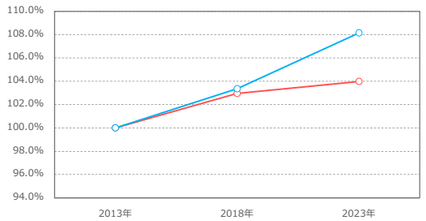
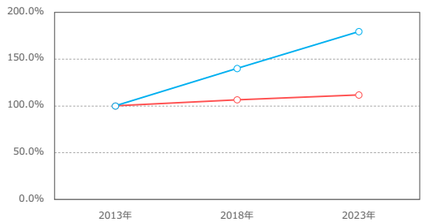
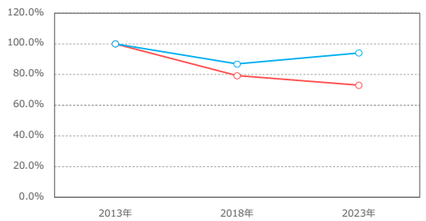
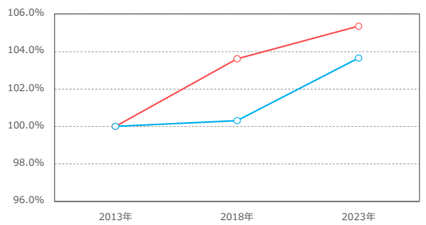
【土木費ほかの推移】

【教育費の推移】

【労働・商工費の推移】

出典：富士市提供資料（年度別）、人口・世帯は各年 12 月末、歳入・歳出に係るデータは各年１月１日　　＊１：表中の○%・○円増等は、2010 年から 2023 年にかけての増減

２．納税対象と納税額の変化（2013 年を基準に、2018 年、2023 年と比較））

市民税の内訳	推移グラフ（赤：納税対象者数、青：納税額）
① 個人市民税 ・支払者も税額も微増。（税率引上等の影響） ・今後の人口減少に伴い、支払者・税額ともに減少が見込まれる。 ⇒産業の維持・誘致により、納税対象者の減を少しでも軽減させることが必要と考えられる。	
② 法人市民税 ・支払者は微増の一方、税額は減少。（税率引下も影響） ・製造業が原材料高騰の影響を受けやすいこと、製紙業が縮小傾向であること等が要因と推察される。 ⇒産業の構造転換が必要か。企業誘致と併せ、工業系用途の維持、既存工場の更新を促す施策導入等	
③ 固定資産税 ・支払者も税額も増加。 ・今後の人口減少に伴う、低未利用地の増加により、減収の懸念。（使われない土地が増える（宅地⇒雑種地）や、企業の投資が減る（償却資産による税収減）など）	
④ 軽自動車税 ・台数が微増の一方、税収は増加。 ＊2016 年に増税（7,200 円⇒10,800 円）、13 年経過した車は税率増が要因 ・今後の人口減少、自動運転車の増加で、緩やかに減少か。	
⑤ 市たばこ税 ・本数が大きく減少している一方、税収はそれ程落ち込んでいない。＊税率増加のため ・喫煙者の減少は、今後も続くと想定され、税収も減少する見込み。＊税率増加にも限界があると想定	
⑥ 都市計画税 ・都市計画税は、納税者も納税額も増加。	

３．富士市の工業の推移

都市計画で工業を守るだけでなく、稼げるようにしていくことが重要

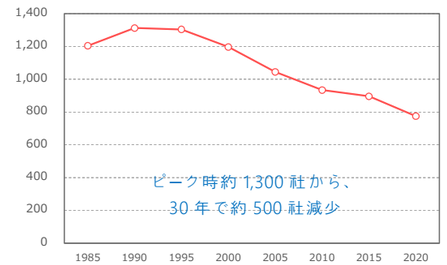
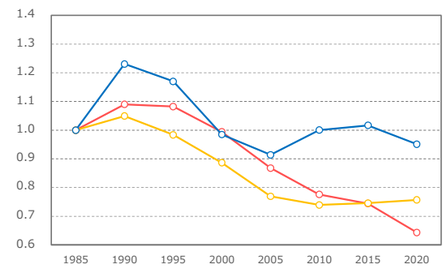
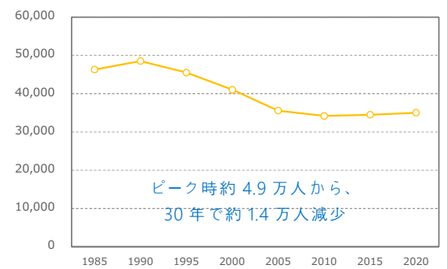
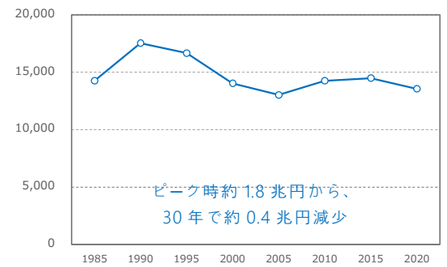
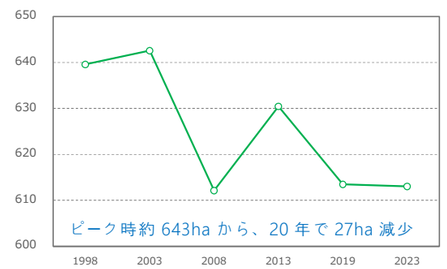
① 工業全体の推移

ア　富士市の工業に係る、事業所数は 1990 年頃をピークに減少し続けている。

イ・ウ　一方、従業者数と製造品出荷額は 1990 年から減少していたものの、2005 年以降は維持している。

エ　敷地面積は減少傾向にあるが、ピーク時から 27ha 程度しか減少していない。（工業系用途地域の１％程度）

■ 事業所数・従業者数・製造品出荷額・敷地面積（敷地面積は従業員 30 人以上、それ以外は従業員４人以上の事務所）

	推移	変化率（—事業所数、—従業員数、—製造品出荷額）
ア 事業所数		
イ 従業員数		
ウ 製造品出荷額（億円）		
エ 敷地面積（ha）		**【参考】** ・都市計画基礎調査による工業用地面積は、 2016～2020 年の概ね 5 年間で、35.2ha 増加 （市街化区域　約 9.9ha、市街化調整区域　約 25.2ha） ⇒見た目上の工業用地は増加した一方、 営業していない工業用地が増えている懸念。 ＊１：左は工業統計調査によるもの、事業者が回答したものが出典 ＊２：対して、都市計画基礎調査は、航空写真、白図、ゼンリン等から判断したもので、営業の有無は不明

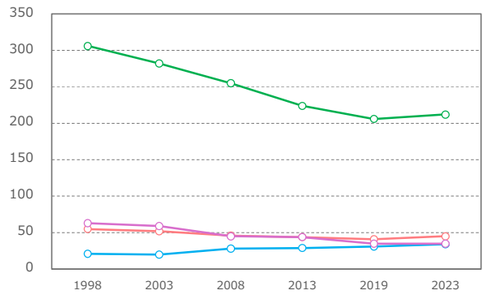
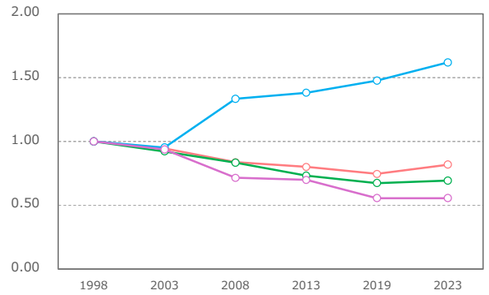
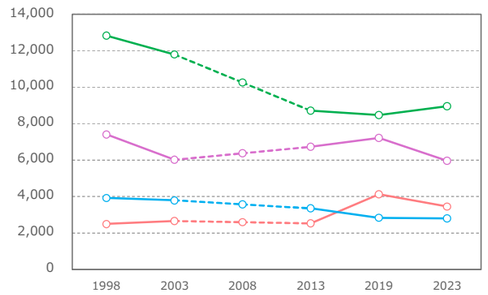
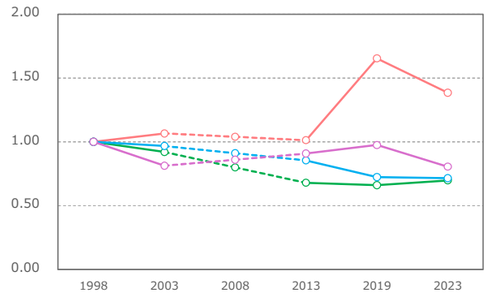
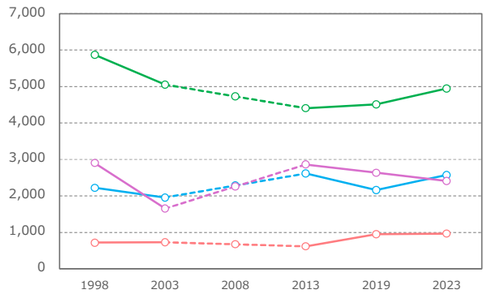
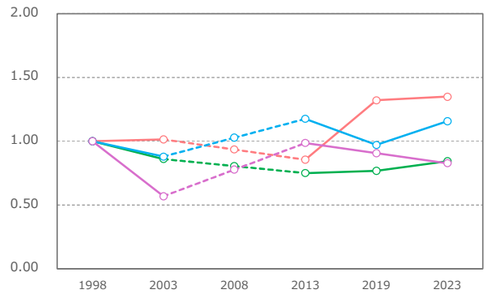
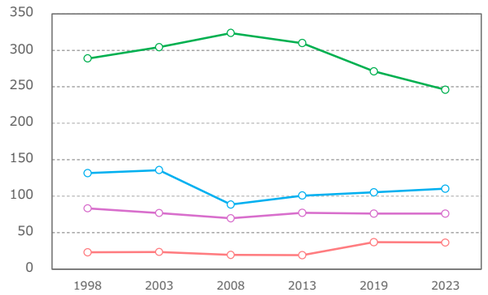
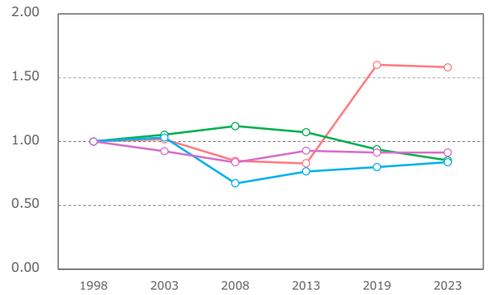
パルプ業の大幅な回復は想定しにくく、産業の構造転換が必要か

② 産業分類別の推移 （＊2008 年の従業員数、製造品出荷額はデータなしのため、仮の数値を記入）

○ 市内工業を産業分類別にみると、製造品出荷額の多い順に、パルプ、化学工業、輸送機械、食料品となっている。

○ パルプ業が、事業所数、従業員数、製造品出荷額、敷地面積ともに大きいが、減少傾向にある。

■ 産業分類別の事業所数、従業者数、製造品出荷額、敷地面積 （敷地面積は従業員 30 人以上、それ以外は従業員 4 人以上の事務所）

	推移（—パルプ、—化学工業、—輸送機械、—食料品）	変化率（—パルプ、—化学工業、—輸送機械、—食料品）
ア 事業所数		
イ 従業員数		
ウ 製造品出荷額（億円）		
エ 敷地面積（ha）		

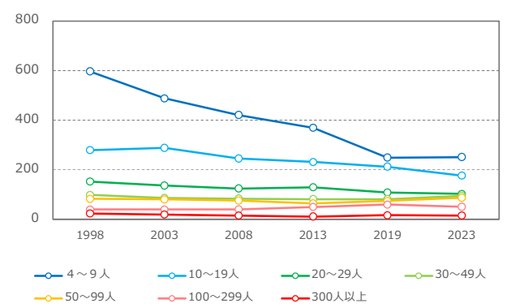
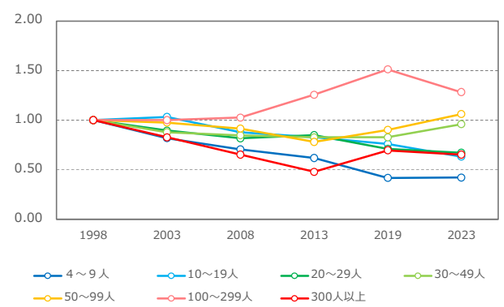
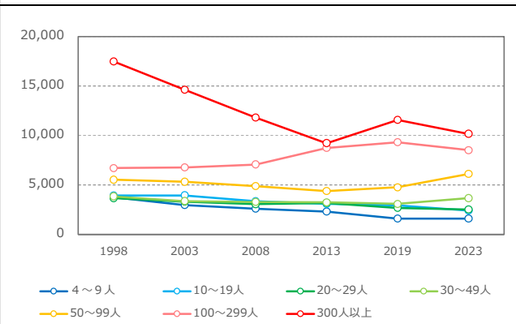
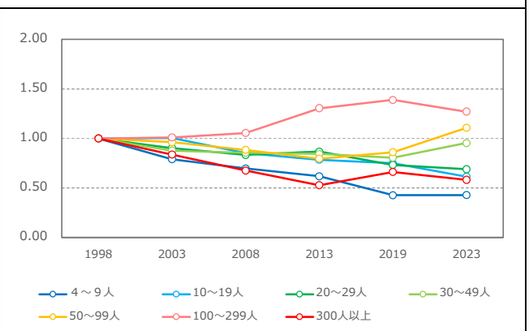
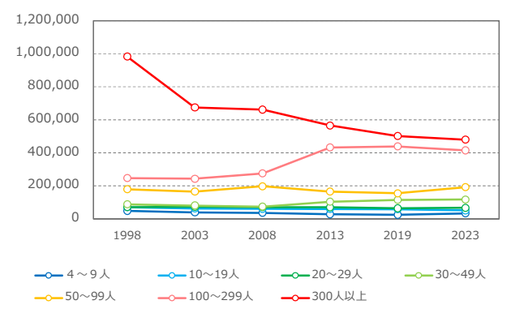
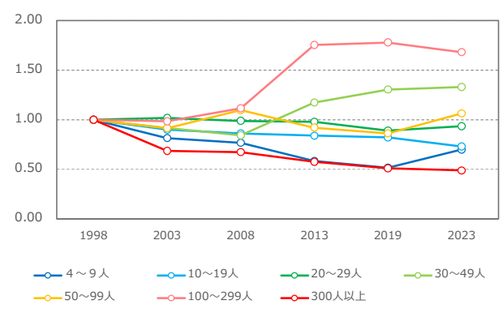
100～299 人規模の元気な産業を応援？
300 人以上にテコ入れ？

③ 事業所規模別の推移

○ 市内工業は、人数が少ないほど事業所は多く、逆に人数が多いほど従業員数と製造品出荷額が多い。

○ 事業所数・従業員数・製造品出荷額ともに、300 人以上規模が減っている一方、100～299 人規模は増えている。

■ 事業所規模別の事業所数、従業者数、製造品出荷額

	推移	変化率
ア 事業所数		
イ 従業員数		
ウ 製造品出荷額（億円）		

Ⅳ　富士市の都市の諸元と用途地域との関係に係る空間分析

１．人口

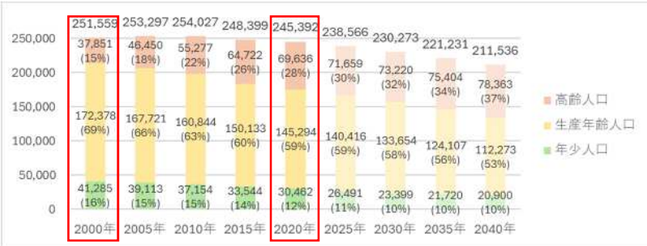
（１）居住人口（これまで、2000-2020）

①②　市内人口は、これまでの 20 年間で、約 9 千人減少している。

③④　まちなか＊１周辺で減少が目立つ一方、市街地縁辺部や工業系用途地域では増加している。

⇒　「ドーナツ化現象」が起きている。

■ 人口推移と推計（データ出典：国勢調査及び社人研推計）人口総数は年齢不詳を含む

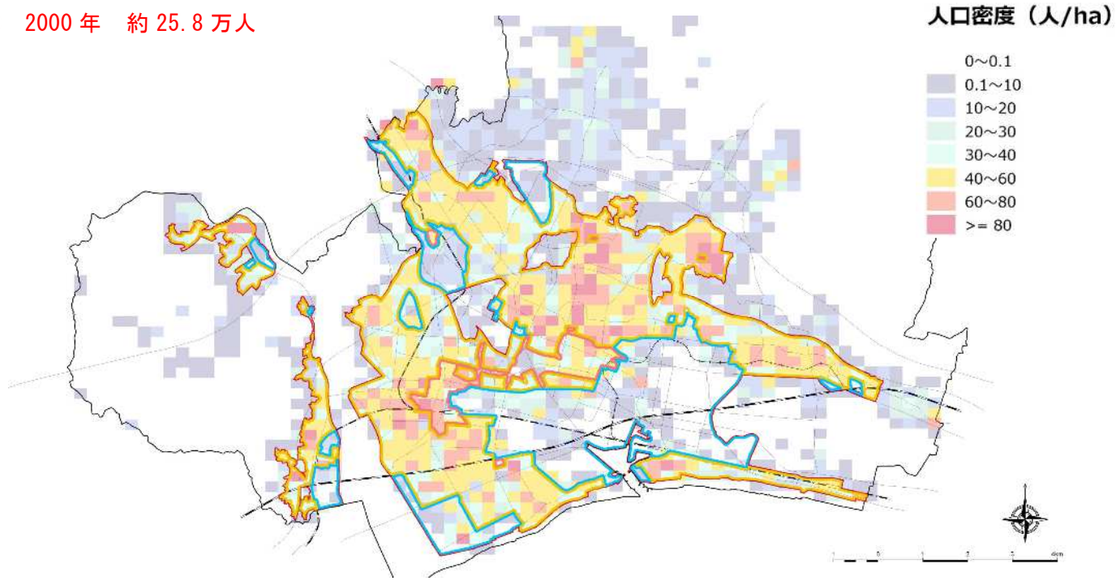


＊１　「まちなか」とは、都市ＭＰに位置付けた新富士駅・富士駅・吉原本町駅・吉原中央駅等を含む市街地（概ね商業系用途地域）

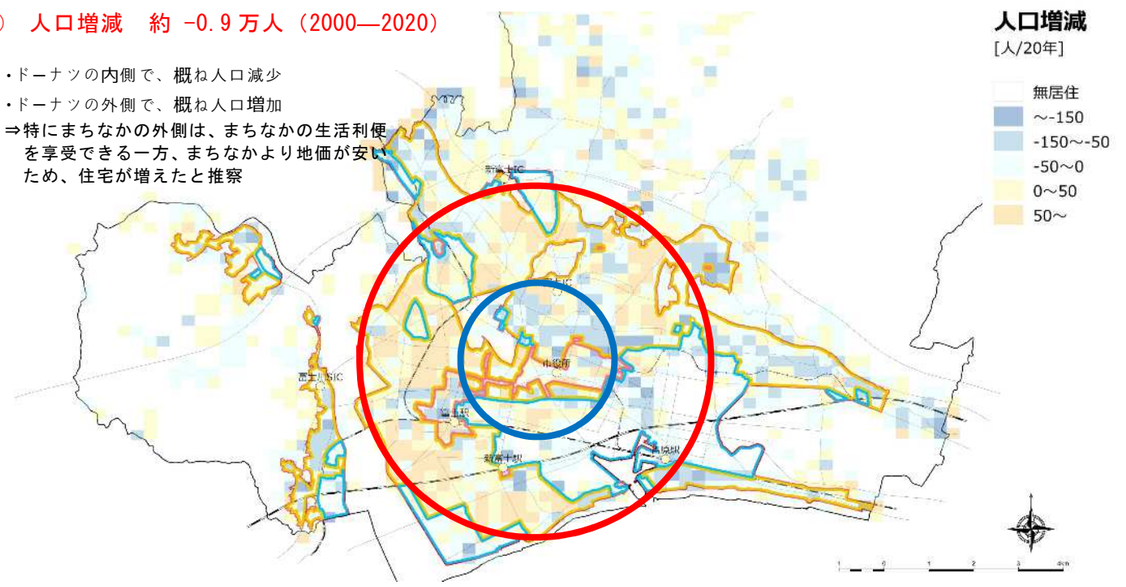
＊２　グラフと図で数値が違うのは、図における富士市界に位置するメッシュが、隣接する市町の人口も含むため。

■ 人口密度と人口増減　（データ出典：国勢調査 2020 年 5 次メッシュ、及び社人研推計 2023 年 4 次メッシュ（５次メッシュに配分））

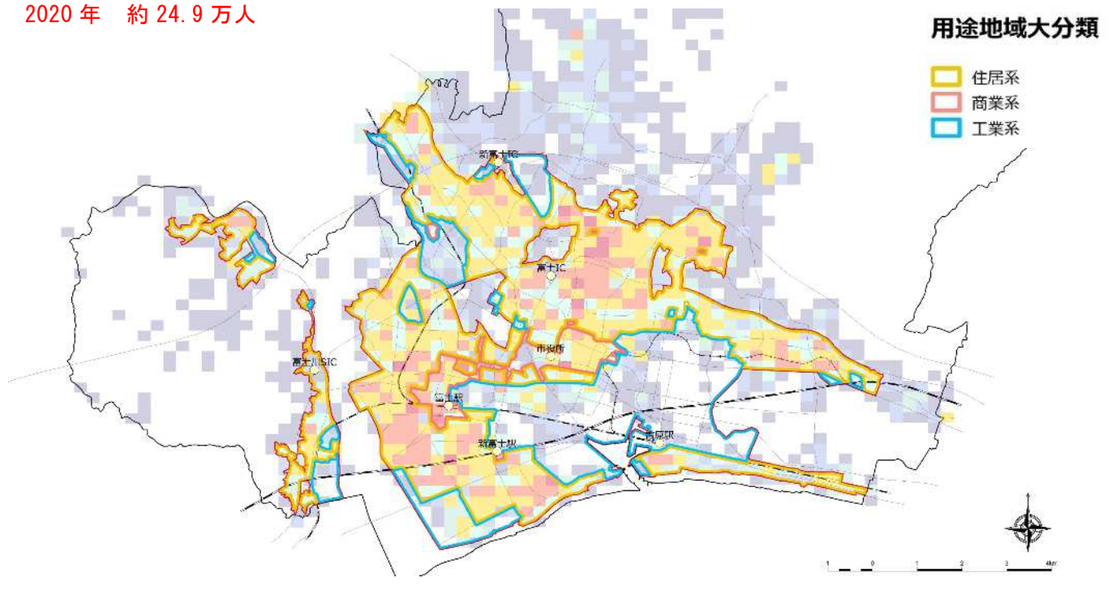
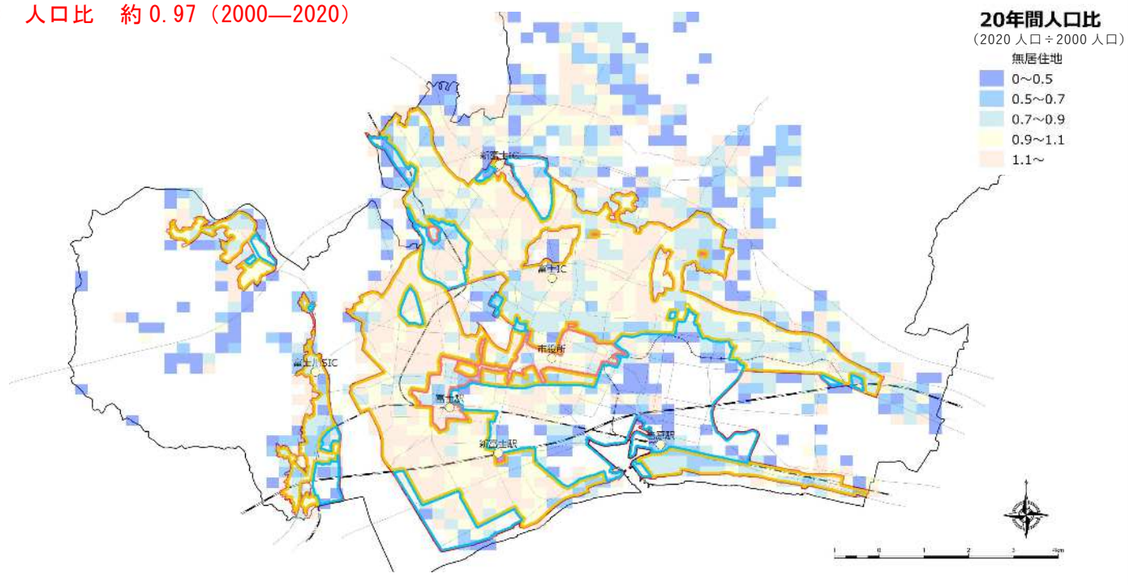
① 2000 年　約 25.8 万人



③ 人口増減　約 -0.9 万人（2000―2020）



② 2020 年　約 24.9 万人



④ 人口比　約 0.97（2000―2020）